令和６年度 統一的な基準による財務書類

令和８年９月

寒河江市

１．統一的な基準による財務書類とは

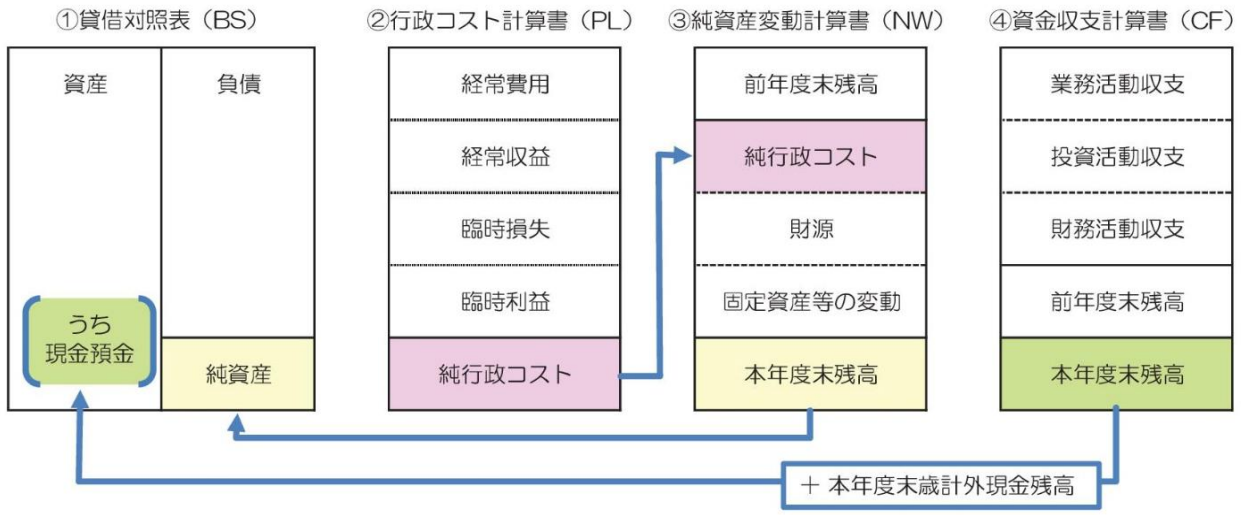
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性や客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の４表のことをいいます。

①貸借対照表　　（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
②行政コスト計算書（PL）	１年間の費用・収益の取引高を表示したもの
③純資産変動計算書（NW）	１年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
④資金収支計算書　（CF）	１年間の現金預金の受払いを３つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表（BS）

貸借対照表

（令和　年 3月 31日現在）

（単位：　）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		地方債（臨時財政対策債除く）	
土地		臨時財政対策債	
立木竹		長期未払金	
建物		退職手当引当金	
建物減価償却累計額		損失補償等引当金	
工作物		その他	
工作物減価償却累計額		流動負債	
船舶		1年内償還予定地方債	
船舶減価償却累計額		地方債（臨時財政対策債除く）	
浮標等		臨時財政対策債	
浮標等減価償却累計額		未払金	
航空機		未払費用	
航空機減価償却累計額		前受金	
その他		前受収益	
その他減価償却累計額		賞与等引当金	
建設仮勘定		預り金	
インフラ資産		その他	
土地		負債合計	
建物		【純資産の部】	
建物減価償却累計額		固定資産等形成分	
工作物		余剰分（不足分）	
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
所有外管理資産			
所有外管理資産減価償却累計額			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

➤減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト（△）			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税収等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

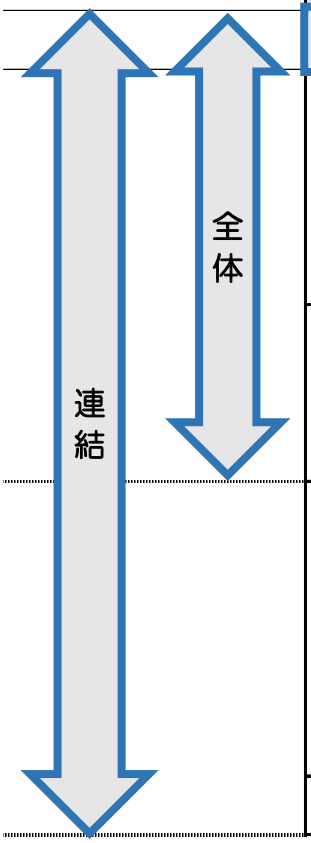
【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

２．対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

一般会計からなる「一般会計等財務書類」を作成します。さらに、一般会計に特別会計及び公営企業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次のとおりです。



区　分	会計・団体名称	
一般会計	一般会計	
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
	介護認定審査会共同設置特別会計	
公営企業会計	水道事業会計	
	下水道事業会計	
	病院事業会計	
一部事務組合・広域連合	山形県消防補償等組合	【比例連結】
	山形県自治会館管理組合	【比例連結】
	山形県市町村職員退職手当組合	【比例連結】
	西村山広域行政事務組合	【比例連結】
	山形県後期高齢者医療広域連合	【比例連結】
第三セクター等	寒河江市土地開発公社	【全部連結】

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結　：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

比例連結　：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

３. 会計及び関係団体の範囲による財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。 前提としまして、以下の注意点があります。

- 令和７年４月１日から５月３１日までの出納整理期間の収支については、令和６年度内に行われたものとして作成しています。

- 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

- 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。

- 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占めており、併せて住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が０に近いという特性があります。

- 人口１人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

38,806人

※「山形県の人口と世帯数（推計）」【令和７年１月１日現在】

（１）一般会計等財務書類【一般会計】

（単位：百万円）

貸借対照表 BS			
資産		負債	
１ 固定資産	102,189	１ 固定負債	15,795
①有形固定資産	94,693	①地方債	13,598
ⅰ事業用資産	14,630	②その他	2,197
ⅱインフラ資産	79,640	２ 流動負債	1,731
ⅲ物品	424	①1年内償還予定地方債	1,399
②無形固定資産	77	②その他	333
③投資その他資産	7,419	負債合計	17,527
２ 流動資産	4,094	純資産	
①現金預金	1,293	純資産合計	88,756
②未収金	43		
③基金	2,743		
④その他	15		
資産合計	106,283	負債・純資産合計	106,283

＋ 歳計外現金126

資金収支計算書 CF	
１ 業務活動収支	2,756
①業務支出	17,823
②業務収入	20,579
③臨時支出	0
④臨時収入	0
２ 投資活動収支	△ 2,113
①投資活動支出	5,890
ⅰ公共施設等整備費支出	1,680
ⅱ基金積立金支出	3,091
ⅲその他の支出	1,119
②投資活動収入	3,777
ⅰ国県等補助金収入	498
ⅱ基金取崩収入	2,183
ⅲその他の収入	1,096
３ 財務活動収支	△ 575
①財務活動支出	1,411
②財務活動収入	836
４ 本年度資金収支額	67
５ 前年度末資金残高	1,099
６ 本年度末資金残高	1,167

行政コスト計算書 PL	
１ 経常費用	18,608
①業務費用	9,576
ⅰ人件費	2,991
ⅱ物件費等	6,366
（うち減価償却費）	712
ⅲその他の業務費用	219
②移転費用	9,032
ⅰ補助金等	4,895
ⅱ社会保障給付	2,971
ⅲその他	1,166
２ 経常収益	332
①使用料及び手数料	81
②その他	251
３ 純経常行政コスト	18,276
４ 臨時損失	0
５ 臨時利益	1
６ 純行政コスト	18,275

純資産変動計算書 NW	
１ 純行政コスト	△ 18,275
２ 財源	20,744
①税収等	15,646
②国県等補助金	5,097
３ 本年度差額	2,469
４ その他増減	1,234
５ 本年度純資産変動額	3,703
６ 前年度末純資産残高	85,054
７ 本年度末純資産残高	88,756

一般会計等の貸借対照表BSから、年度末時点において1,063億円の資産を所有し、175億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の89％にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は41億円であり、資産合計のうち4％となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち86％を占めています。

行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは183億円となっていおり、住民一人当たりの純行政コストは４７万円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を25億円上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

（２）全体財務書類【一般会計＋特別会計＋公営企業会計】

（単位：百万円）

貸借対照表 BS			
資産		負債	
１ 固定資産	134,920	１ 固定負債	35,626
①有形固定資産	127,211	①地方債等	22,108
ⅰ事業用資産	15,464	②その他	13,518
ⅱインフラ資産	108,625	２ 流動負債	3,107
ⅲ物品	3,123	①1年内償還予定地方債等	2,217
②無形固定資産	79	②その他	889
③投資その他資産	7,629	負債合計	38,732
２ 流動資産	6,619	純資産	
①現金預金	2,781	純資産合計	102,806
②未収金	670		
③基金	3,144		
④その他	23		
３ 繰延資産	0		
資産合計	141,539	負債・純資産合計	141,539

＋ 歳計外現金 126

資金収支計算書 CF	
１ 業務活動収支	3,796
①業務支出	27,690
②業務収入	31,490
③臨時支出	4
④臨時収入	0
２ 投資活動収支	△ 3,135
①投資活動支出	7,068
ⅰ公共施設等整備費支出	2,753
ⅱ基金積立金支出	3,237
ⅲその他の支出	1,078
②投資活動収入	3,934
ⅰ国県等補助金収入	609
ⅱ基金取崩収入	2,227
ⅲその他の収入	1,097
３ 財務活動収支	△ 893
①財務活動支出	2,223
②財務活動収入	1,329
４ 本年度資金収支額	△ 232
５ 前年度末資金残高	2,887
６ 本年度末資金残高	2,655

行政コスト計算書 PL	
１ 経常費用	29,930
①業務費用	14,303
ⅰ人件費	4,469
ⅱ物件費等	9,264
（うち減価償却費）	2,101
ⅲその他の業務費用	569
②移転費用	15,627
ⅰ補助金等	12,559
ⅱ社会保障給付	2,979
ⅲその他	89
２ 経常収益	3,449
①使用料及び手数料	3,053
②その他	396
３ 純経常行政コスト	26,481
４ 臨時損失	4
５ 臨時利益	1
６ 純行政コスト	26,484

純資産変動計算書 NW	
１ 純行政コスト	△ 26,484
２ 財源	28,958
①税収等	18,918
②国県等補助金	10,040
３ 本年度差額	2,475
４ その他増減	1,324
５ 本年度純資産変動額	3,799
６ 前年度末純資産残高	99,007
７ 本年度末純資産残高	102,806

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（水道、下水道、病院）の資産が加わり、資産合計1,415億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係、病院関係設備を含む）だけで全体の88%を占めています。負債については、地方債が一年内償還分も合わせて243億円と負債合計387億円のうち63%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは265億円となっており、住民一人当たり６８万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を25億円上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

（３）連結財務書類【一般会計＋特別会計＋公営企業会計＋一部事務組合・第三セクター等】

（単位：百万円）

貸借対照表 BS			
資産		負債	
１ 固定資産	138,332	１ 固定負債	37,349
①有形固定資産	128,783	①地方債等	22,482
ⅰ事業用資産	16,700	②その他	14,868
ⅱインフラ資産	108,625	２ 流動負債	3,630
ⅲ物品	3,459	①1年内償還予定地方債等	2,695
②無形固定資産	82	②その他	935
③投資その他資産	9,466	負債合計	40,980
２ 流動資産	7,964	純資産	
①現金預金	3,102	純資産合計	105,316
②未収金	670		
③基金	3,196		
④その他	996		
３ 繰延資産	0		
資産合計	146,296	負債・純資産合計	146,296

＋ 歳計外現金130

資金収支計算書 CF	
１ 業務活動収支	3,836
①業務支出	32,668
②業務収入	36,508
③臨時支出	4
④臨時収入	0
２ 投資活動収支	△ 3,031
①投資活動支出	6,843
ⅰ公共施設等整備費支出	2,817
ⅱ基金積立金支出	3,359
ⅲその他の支出	668
②投資活動収入	3,812
ⅰ国県等補助金収入	609
ⅱ基金取崩収入	2,516
ⅲその他の収入	687
３ 財務活動収支	△ 1,021
①財務活動支出	2,708
②財務活動収入	1,686
４ 本年度資金収支額	△ 217
５ 前年度末資金残高	3,188
６ 比例連結割合変更に伴う差額	1
７ 本年度末資金残高	2,972

行政コスト計算書 PL	
１ 経常費用	34,965
①業務費用	15,910
ⅰ人件費	5,263
ⅱ物件費等	10,031
（うち減価償却費）	2,297
ⅲその他の業務費用	617
②移転費用	19,055
ⅰ補助金等	15,986
ⅱ社会保障給付	2,979
ⅲその他	90
２ 経常収益	3,547
①使用料及び手数料	3,177
②その他	370
３ 純経常行政コスト	31,418
４ 臨時損失	4
５ 臨時利益	1
６ 純行政コスト	31,421

純資産変動計算書 NW	
１ 純行政コスト	△ 31,421
２ 財源	33,878
①税収等	21,244
②国県等補助金	12,633
３ 本年度差額	2,457
４ その他増減	1,332
５ 本年度純資産変動額	3,789
６ 前年度末純資産残高	101,528
７ 本年度末純資産残高	105,316

連結貸借対照表BSでは、資産合計1,463億円、負債合計410億円、純資産合計1,053億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が1,288億円と資産合計の88％を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが314億円となっており、住民一人当たり81万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を25億円上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

4. 財務書類各表の状況及び関連する指標値

（１）貸借対照表（BS）

年度末の1時点における財政状態（資産・負債・純資産の内訳及び残高）を表示したもの

①資産

地方公共団体の資産がどのような形で保有されているかを表示

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金預金等の資産及び債権等

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	102,188,686	134,919,554	138,331,706
有形固定資産	94,693,047	127,211,461	128,783,451
事業用資産	14,629,552	15,464,125	16,699,860
土地	7,768,032	7,933,093	8,179,511
建物	26,678,311	28,616,768	31,215,053
建物減価償却累計額	△ 19,924,347	△ 21,204,949	△ 23,048,794
工作物	368,474	436,134	1,626,794
工作物減価償却累計額	△ 260,918	△ 316,921	△ 1,274,771
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	2,067
インフラ資産	79,639,857	108,624,741	108,624,741
土地	75,956,413	76,553,251	76,553,251
建物	1,472,988	2,328,936	2,328,936
建物減価償却累計額	△ 49,572	△ 384,495	△ 384,495
工作物	26,699,908	64,887,033	64,887,033
工作物減価償却累計額	△ 24,892,782	△ 35,477,731	△ 35,477,731
その他	-	-	-
建設仮勘定	452,901	717,747	717,747
物品	1,237,242	7,408,444	11,734,741
物品減価償却累計額	△ 813,603	△ 4,285,850	△ 8,275,891
無形固定資産	76,823	79,011	82,448
投資その他の資産	7,418,816	7,629,082	9,465,806
投資及び出資金	697,069	121,269	116,269
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	183,533	355,504	355,558
長期貸付金	41,675	41,675	42,467
基金	6,502,360	7,092,708	8,933,589
その他	-	33,754	33,754
徴収不能引当金	△ 5,821	△ 15,828	△ 15,830
流動資産	4,094,430	6,619,084	7,964,198
現金預金	1,293,026	2,781,357	3,101,651
未収金	43,469	670,411	670,444
短期貸付金	16,666	16,666	17,017
基金	2,742,711	3,144,118	3,196,030
棚卸資産	-	13,415	985,940
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,442	△ 6,883	△ 6,884
繰延資産		-	-
資産合計	106,283,116	141,538,638	146,295,904

①資産の**取得価額**
②**減価償却累計額**
→過去に減価償却費として計上した費用の累計額
①－②＝年度末の帳簿価額
＝年度末時点での評価額

無形固定資産
ソフトウェアや電話加入権、借地権など

長期延滞債権
収入未済額のうち滞納繰越となっている収益及び財源

基金
減債基金（特定の地方債と紐付のもの）とその他の区分により計上

現金預金
歳入歳出繰越額

基金
財政調整基金と減債基金（特定の地方債と紐付になっていないもの）の区分により計上

事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
庁舎、小中学校、体育館、保育園、公民館、公営住宅など

インフラ資産
道路、橋梁、河川、上下水道など、住民の社会生活の基盤となる資産

物品
原則として、取得価額または見積価額が、50万円（美術品は300万円）以上の備品や公用車など

投資及び出資金
有価証券、公営企業・他団体への出資金や出捐金など

投資損失引当金
連結対象団体に対する投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合の評価減額

未収金
収入未済額のうち、現年分の収益及び財源

徴収不能引当金
債権に対する回収不能見込額
固定資産の債権と流動資産の債権に区分して計上

②負債及び純資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表示

【負債】

地方債など、これから支払っていかなければならないもの ➡ 将来世代の負担

【純資産】

資産と負債の差額 ➡ 過去又は現世代の負担によるもの

損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償等債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

1年以内償還予定地方債等
発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

預り金
年度末時点で一時的に預かっているもの
歳計外現金に対応する負債額

余剰分（不足分）
純資産のうち、費消可能な資源の蓄積
＝流動資産（短期貸付金及び基金を除く）－負債

他団体出資等分
全部連結した連結対象団体の当該地方公共団体以外の出資分

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【負債の部】			
固定負債	15,795,428	35,625,886	37,349,340
地方債等	13,598,266	22,107,986	22,481,681
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	2,197,162	2,197,162	3,575,997
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	11,320,738	11,291,663
流動負債	1,731,446	3,106,573	3,630,195
１年内償還予定地方債等	1,398,507	2,217,436	2,694,951
未払金	-	441,196	442,851
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	206,563	307,683	345,037
預り金	126,375	126,805	130,033
その他	-	13,453	17,323
負債合計	17,526,874	38,732,458	40,979,535
【純資産の部】			
固定資産等形成分	104,948,063	138,080,338	141,544,752
余剰分（不足分）	△ 16,191,821	△ 35,274,158	△ 36,228,383
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	88,756,242	102,806,180	105,316,369
負債及び純資産合計	106,283,116	141,538,638	146,295,904

地方債
発行した地方債のうち、償還予定が1年後以降のもの

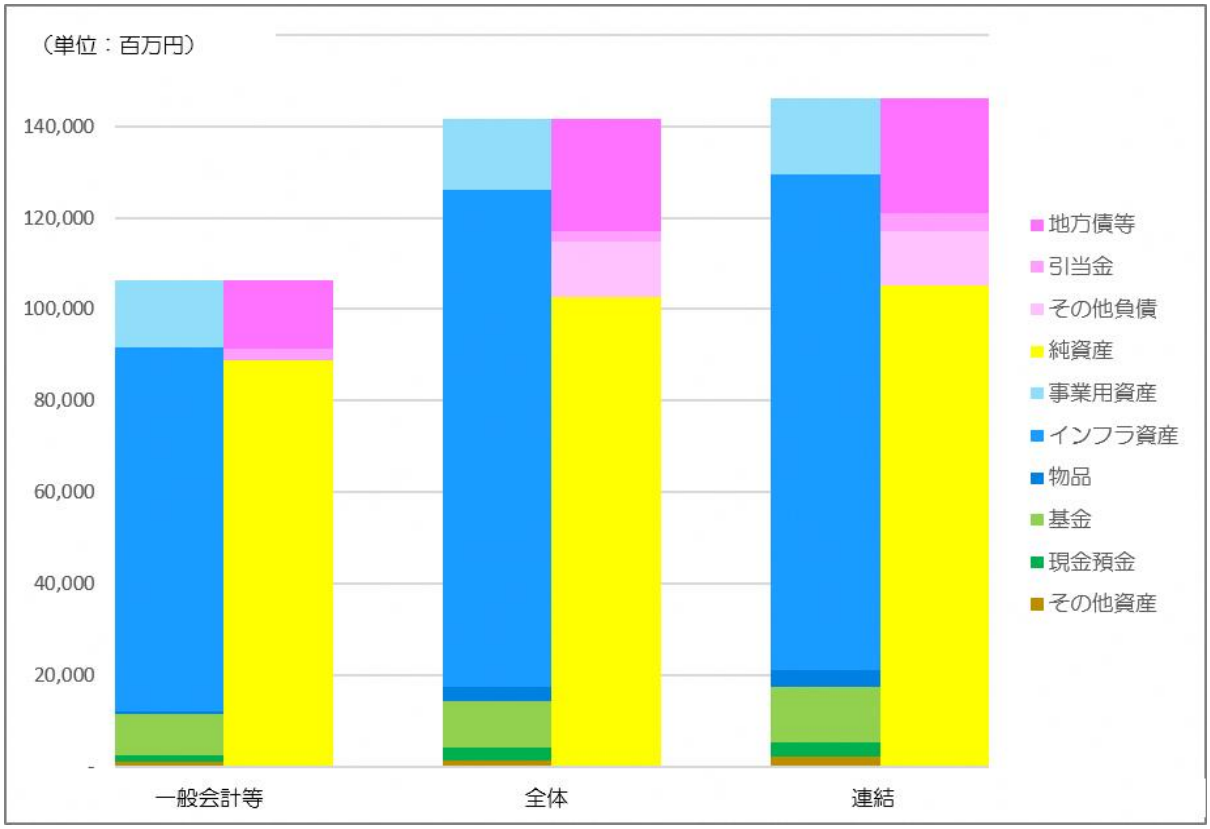
退職手当引当金
将来職員へ支払う退職給付見込額のうち、当年度末までの分を引当金として計上

賞与等引当金
翌年度に支給見込みの賞与と賞与に対する法定福利費のうち、年度末時点までの期間に対応する分

固定資産等形成分
純資産のうち、資産形成のために充当された資源の蓄積
＝固定資産＋基金（流動資産）＋短期貸付金

引当金
既に確定した債務ではありませんが、将来発生する可能性の高い費用や損失に備えるため、当年度末までに対応する分を見込んで負債として計上するもの

貸借対照表（BS）



〇関連する指標値：持続可能性（健全性）

【純資産比率】

算定式	純資産 / 資産合計

指標値		
	一般会計等	83.5%
	全体	72.6%
	連結	72.0%

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、資産合計に対する純資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

全体会計や連結会計には水道、下水道、病院などの公営企業会計が含まれるため、企業債や長期前受金（繰延収益）が多額に計上され、負債の規模が大きくなります。この構造的な違いにより、純資産比率は、一般会計等に比べて全体会計・連結会計で低くなります。

（2）行政コスト計算書（PL）

１年間の費用（行政コスト）と収益（受益者負担など）を表示したもの

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	18,608,106	29,930,008	34,965,178
業務費用	9,575,960	14,302,739	15,910,076
人件費	2,990,964	4,469,411	5,262,706
職員給与費	2,075,695	3,116,665	3,552,467
賞与等引当金繰入額	206,563	304,531	341,885
退職手当引当金繰入額	59,068	59,068	373,919
その他	649,638	989,147	994,435
物件費等	6,365,648	9,264,082	10,030,778
物件費	5,482,697	6,888,194	7,444,146
維持補修費	171,157	274,421	280,657
減価償却費	711,794	2,101,467	2,297,459
その他	－	－	8,516
その他の業務費用	219,347	569,246	616,592
支払利息	74,500	195,311	196,050
徴収不能引当金繰入額	787	7,604	7,606
その他	144,061	366,331	412,935
移転費用	9,032,146	15,627,269	19,055,102
補助金等	4,895,161	12,558,868	15,986,238
社会保障給付	2,970,978	2,979,086	2,979,119
他会計への繰出金	1,076,701	－	－
その他	89,307	89,315	89,745
経常収益	332,257	3,449,001	3,546,794
使用料及び手数料	80,963	3,052,511	3,177,126
その他	251,294	396,490	369,668
純経常行政コスト	18,275,848	26,481,007	31,418,384
臨時損失	－	3,643	3,709
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	－	－	66
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	3,643	3,643
臨時利益	1,001	1,001	1,042
資産売却益	1,001	1,001	1,042
その他	－	－	－
純行政コスト	18,274,847	26,483,649	31,421,051

経常費用
毎会計年度、経常的に発生する費用

物件費
職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で、固定資産とならないもの

徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該会計年度発生額

補助金等
政策目的による補助金

経常収益
毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担的なもの）

資産除売却損
資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び、除却した固定資産の除却時の帳簿価額

資産売却益
資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額

人件費
職員給与費や賞与引当金及び退職手当引当金の当該会計年度発生額

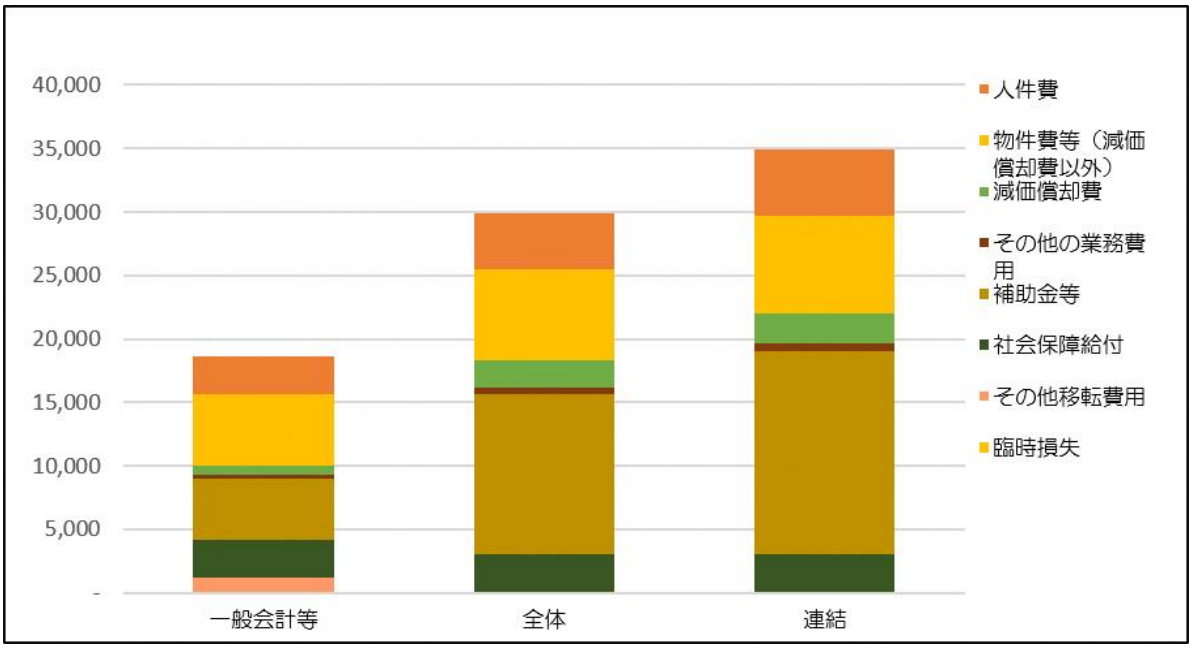
減価償却費
固定資産の耐用年数に基づき計算された当該会計年度のコストとなる資産価値減少額

社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等

使用料及び手数料
地方公共団体が提供するサービスの対価として利用者が直接負担する行政手数料や、上下水道・ガス・病院等の使用料・手数料

投資損失引当金繰入額
損失補償等引当金繰入額
引当金の当該会計年度発生額

行政コスト計算書（PL）



〇関連する指標値：自律性

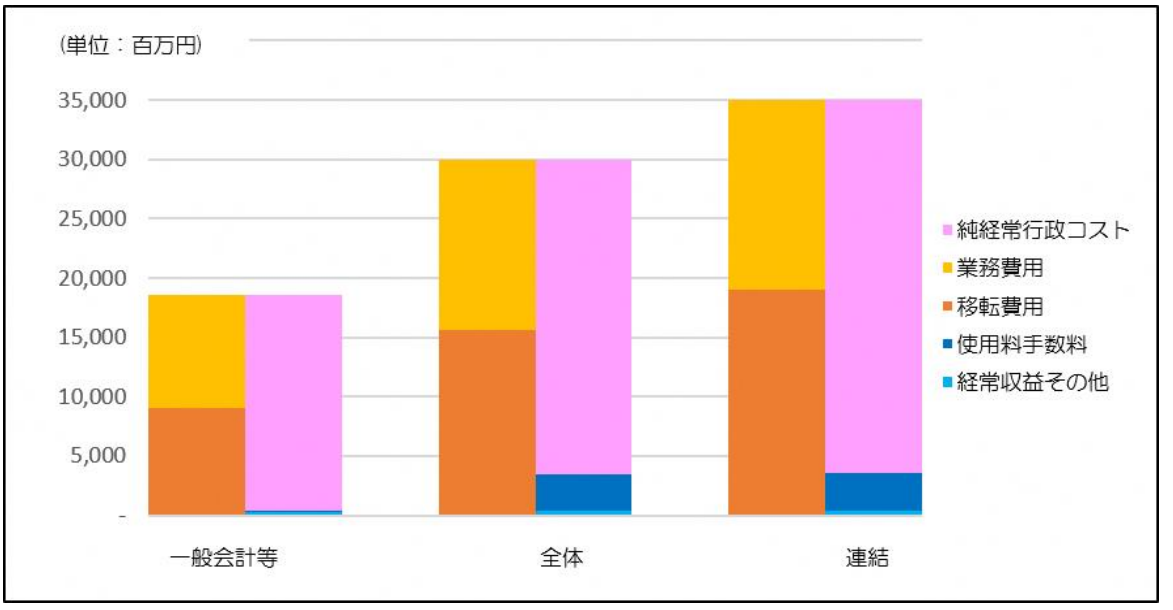
【受益者負担比率】

算定式	経常収益 / 経常費用

指標値		
	一般会計等	1.8%
	全体	11.5%
	連結	10.1%

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

一般会計等に比べて、全体会計および連結会計には水道事業、下水道事業、病院事業といった公営企業会計が含まれます。これらの事業では、料金収入や診療報酬など受益者の負担に基づく収入が増加することにより、受益者負担の比率が高まる点が特徴です。



（3）純資産変動計算書（NW）

１年間の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	85,053,535	99,007,202	101,527,523
純行政コスト（△）	△ 18,274,847	△ 26,483,649	△ 31,421,051
財源	20,743,518	28,958,291	33,877,567
税収等	15,646,433	18,918,400	21,244,332
国県等補助金	5,097,085	10,039,890	12,633,235
本年度差額	2,468,671	2,474,642	2,456,516
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	45,154	45,154	45,154
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,993
その他	1,188,882	1,279,182	1,279,182
本年度純資産変動額	3,702,707	3,798,978	3,788,846
本年度末純資産残高	88,756,242	102,806,180	105,316,369

税収等
地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金など

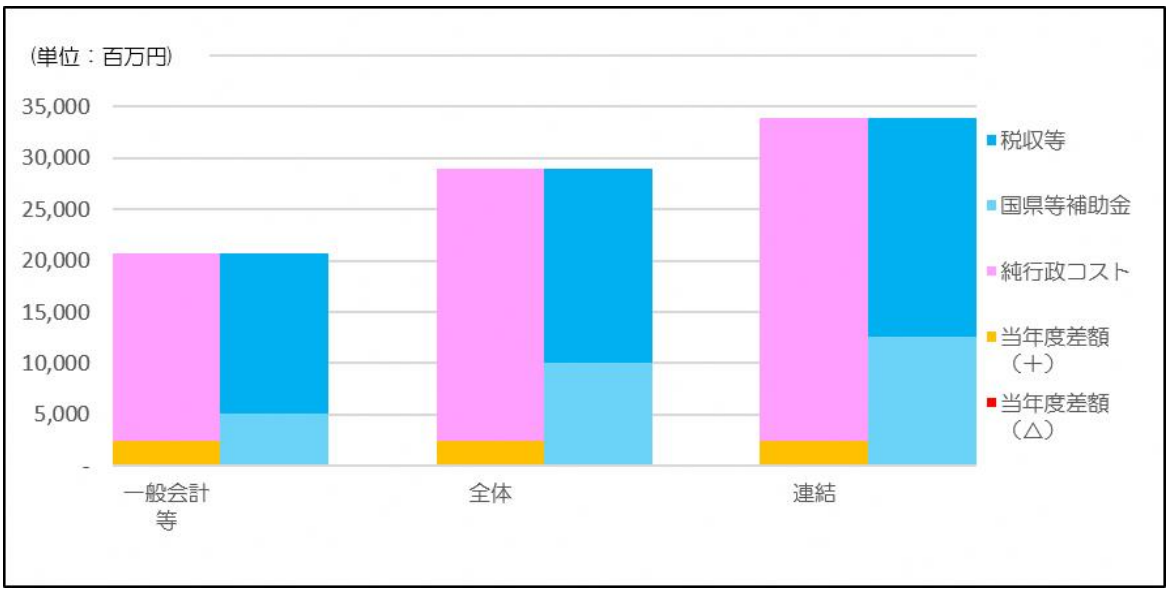
国県等補助金
国庫支出金及び都道府県支出金等

本年度末純資産残高
BS純資産の部と連動

純行政コスト
PLの収支尻である純行政コストと連動

資産評価差額
有価証券等の評価差額

無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額



○関連する指標値：弾力性

【行政コスト対税収等比率】

算定式　純行政コスト ／ 財源等（税収等＋国県等補助金）

指標値		
	一般会計等	88.1%
	全体	91.5%
	連結	92.7%

行政コスト対税収等比率は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示しています。

この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します

（4）資金収支計算書（CF）

１年間の現金預金の受払いを3つ（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したもの

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	17,822,819	27,689,702	32,668,464
業務費用支出	8,790,673	12,075,832	13,626,761
人件費支出	2,918,258	4,397,758	5,344,067
物件費等支出	5,653,854	7,126,413	7,677,713
支払利息支出	74,500	195,311	196,050
その他の支出	144,061	356,350	408,932
移転費用支出	9,032,146	15,613,870	19,041,703
補助金等支出	4,895,161	12,545,468	15,972,839
社会保障給付支出	2,970,978	2,979,086	2,979,119
他会計への繰出支出	1,076,701	－	－
その他の支出	89,307	89,315	89,745
業務収入	20,578,579	31,489,773	36,507,676
税収等収入	15,646,175	18,869,109	21,195,642
国県等補助金収入	4,599,281	9,194,703	11,788,048
使用料及び手数料収入	82,289	3,030,154	3,154,768
その他の収入	250,834	395,807	369,218
臨時支出	－	3,643	3,643
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	3,643	3,643
臨時収入	－	8	8
業務活動収支	2,755,761	3,796,436	3,835,577
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,890,365	7,068,207	6,843,488
公共施設等整備費支出	1,679,585	2,752,817	2,816,735
基金積立金支出	3,091,380	3,236,990	3,358,554
投資及び出資金支出	41,000	－	－
貸付金支出	1,078,400	1,078,400	668,200
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	3,776,888	3,933,647	3,812,397
国県等補助金収入	497,805	609,285	609,285
基金取崩収入	2,183,017	2,227,291	2,516,058
貸付金元金回収収入	1,095,066	1,095,066	685,007
資産売却収入	1,001	1,001	1,042
その他の収入	－	1,005	1,005
投資活動収支	△ 2,113,477	△ 3,134,560	△ 3,031,091
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,411,259	2,222,818	2,707,758
地方債等償還支出	1,411,259	2,217,898	2,698,968
その他の支出	－	4,920	8,790
財務活動収入	836,400	1,329,400	1,686,276
地方債等発行収入	836,400	1,329,400	1,686,276
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△ 574,859	△ 893,418	△ 1,021,482
本年度資金収支額	67,425	△ 231,541	△ 216,996
前年度末資金残高	1,099,226	2,886,523	3,188,038
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1,076
本年度末資金残高	1,166,651	2,654,982	2,972,118
前年度末歳計外現金残高	120,584	120,584	122,809
本年度歳計外現金増減額	5,791	5,791	6,724
本年度末歳計外現金残高	126,375	126,375	129,533
本年度末現金預金残高	1,293,026	2,781,357	3,101,651

移転費用支出
地方公共団体や個人に対する補助金、社会保障給付などの支出

国県等補助金収入
国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入

公共施設等整備費支出
有形固定資産等の形成に係る支出

国県等補助金収入
国県等補助金のうち、投資活動支出（有形固定資産の取得等）の財源に充当した収入

資産売却収入
固定資産などの売却による収入

その他の支出
リース債務に係る返済支出など

業務費用支出
業務活動のために経常的に消費されたコストに係る支出

支払利息支出
地方債等に係る支払利息の支出

税収等収入
地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金などの税収等の収入

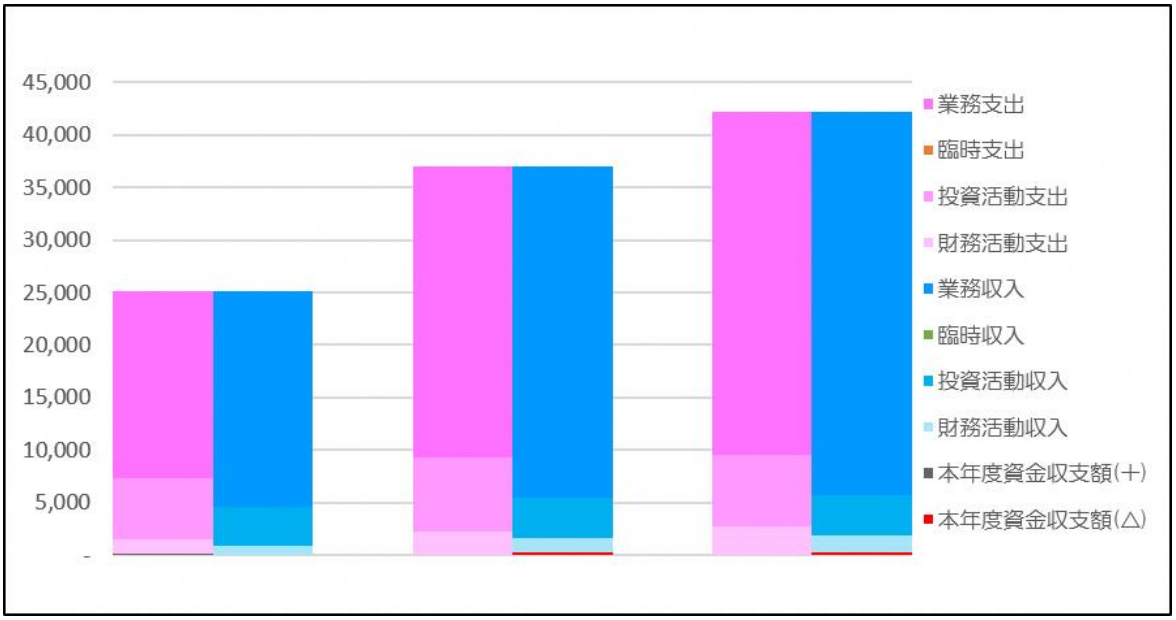
投資及び出資金支出
公営企業や三セクほか他団体への投資及び出資金に係る支出

地方債等償還支出
地方債等に係る元金償還の支出

地方債等発行収入
地方債等の発行による収入

本年度末現金預金残高
本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高
BS現金預金と連動

資金収支計算書（CF）



（単位：千円）

	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支
一般会計等	2,755,761	△ 2,113,477	△ 574,859
全体	3,796,436	△ 3,134,560	△ 893,418
連結	3,835,577	△ 3,031,091	△ 1,021,482

上表から、本市は、一般会計等、全体、連結とも、業務活動収支は「＋」、投資活動収支は「△」、財務活動収支は「△」であり、下表の分析例としては、「税収等に余裕があり、借金の返済もできている」と考えられ、一般的には最も理想的でバランスが取れているとされています。

（参考）資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	考えられる理由（あくまで一例）
＋	＋	＋	集めた資金を使っていない。非現実的。
＋	＋	△	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
＋	△	＋	借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
＋	△	△	税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
△	＋	＋	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
△	＋	△	税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
△	△	＋	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
△	△	△	資金が枯渇している。非現実的。

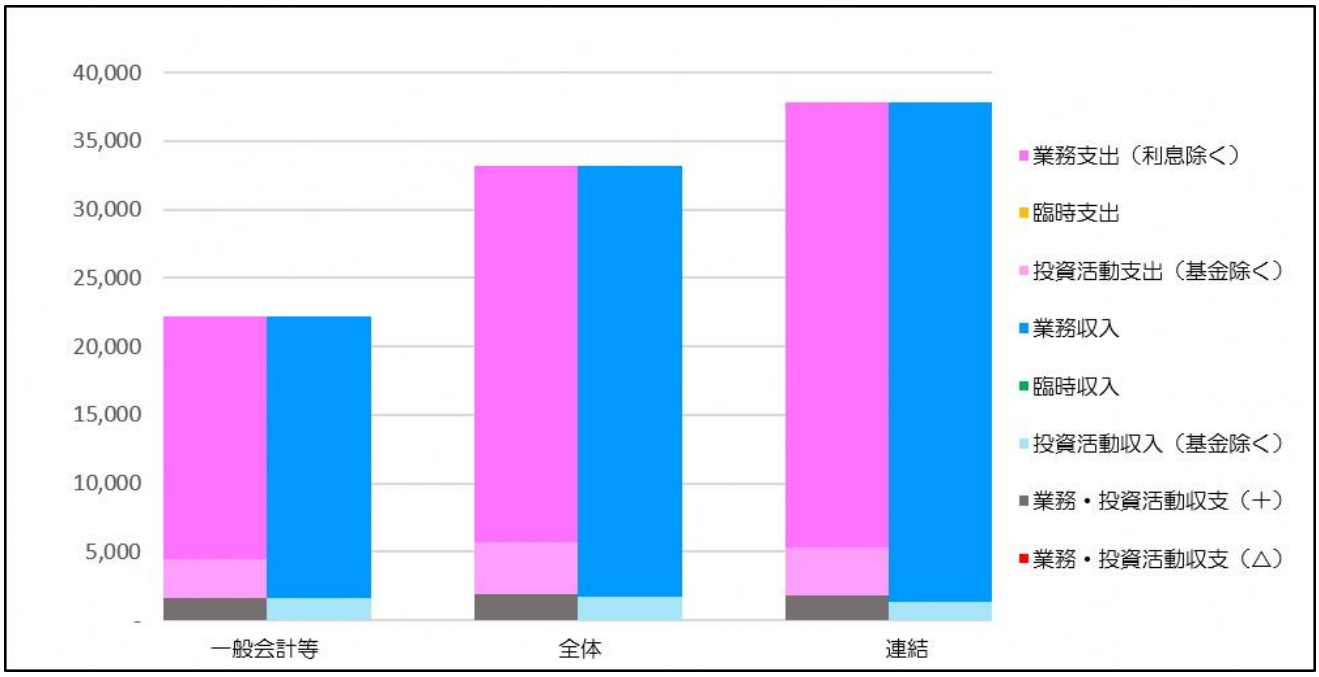
「新公会計シンポジウム2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授 基礎講演資料より抜粋、加工。

○関連する指標値：持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランスPB）】

算定式	業務活動収支(支払利息支出を除く) ＋投資活動収支(基金積立支出,基金取崩収入を除く)

指標値	一般会計等	1, 625, 148 千円
	全体	1, 866, 886 千円
	連結	1, 843, 032 千円



地方債等の元利償還額や基金積立を除いた歳出と、地方債等発行や基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

ただし、業務・投資活動収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に業務・投資活動収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（1）資産形成度

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①住民一人当たり資産額	千円／人	一般会計等	-	2,664	2,739
		全体	-	3,581	3,647
		※一般会計等 同規模団体平均値	2,280	2,271	
資産合計÷人口	資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも高い数値となっていますので、行政サービスを支える資産基盤は概ね充実していると考えられます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	-	4.0	4.0
		全体	-	3.6	3.6
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.6	3.6	
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。当年度は前年度よりも数値が上昇しており、一般会計等では同規模団体平均値よりも高い数値となっていることから、これまでの資産形成が比較的進んでいるといえます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	-	82.4	81.7
		全体	-	59.0	59.6
		※一般会計等 同規模団体平均値	64.9	66.0	
減価償却累計額÷ （有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額） ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。 一般会計等では同規模団体平均値を大きく上回っています。保有する資産の多くが取得から相当の年数が経過しており、老朽化が進んでいる状況を示しています。今後、修繕や更新に向けた財政負担が増えることが見込まれるため、施設の利用状況や重要度に応じて優先順位をつけ、計画的に更新・再編を進めることが重要です。				

※一般会計等　同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「都市Ⅰ-2」に区分されている団体の平均値

（２）世代間公平性

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①純資産比率	%	一般会計等	-	81.6	83.5
		全体	-	70.7	72.6
		※一般会計等 同規模団体平均値	69.3	69.6	
純資産÷資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。 一般会計等では同規模団体平均値を大きく上回っていることから、将来の世代にも役立つ資産がしっかり蓄積されていることを示しています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	-	9.8	9.7
		全体	-	19.9	14.5
		※一般会計等 同規模団体平均値	20.0	20.6	
地方債残高÷ （有形・無形固定資産合計）	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。一般会計等では同規模団体平均値と比べて相対的に低い数値となっており、資産形成の財源構成としてはおおむね健全な範囲にあると評価できます。				

（３）持続可能性（健全性）

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①住民一人当たり負債額	千円／人	一般会計等	-	491	452
		全体	-	1,051	998
		※一般会計等 同規模団体平均値	634	629	
負債合計÷人口	住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等では同規模団体と比較すると低い数値になっていますので、引き続き健全な負債管理を維持していくことが求められます。				
②業務・投資活動収支	千円	一般会計等	-	1,118,000	1,625,148
		全体	-	2,033,312	1,866,886
		※一般会計等 同規模団体平均値	915,000	560,000	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				

（4）効率性

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①住民一人当たり行政コスト	千円／人	一般会計等	-	442	471
		全体	-	647	682
		※一般会計等 同規模団体平均値	501	516	
②住民一人当たり減価償却費	千円／人	一般会計等	-	17	18
		全体	-	53	54
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人当たり行政コストは、さまざまな行政サービスの充実や物価・人件費の上昇などが影響して増加傾向ですが、同規模団体平均値よりも低い水準にあります。今後も引き続き無駄のない運営を心がけ、より効率的な行政サービスの提供に努めていくことが大切です。				

（5）弾力性

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	-	85.7	88.1
		全体	-	89.2	91.5
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金	税収などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともにいずれも100%を下回っており、行政サービスの提供に必要な費用は、税収などの範囲内で賄われている状況です。				

（6）自律性

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①受益者負担の割合 （受益者負担比率）	%	一般会計等	-	1.5	1.8
		全体	-	11.6	11.5
		※一般会計等 同規模団体平均値	4.0	4.0	
経常収益÷経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等では同規模団体平均と比較して低い数値となっておりますが、サービス水準や地域事情を踏まえつつ、負担の在り方の適正性を検討していくことが重要となります。				

6. 財務書類本表（一般会計）

【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

山形県寒河江市

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,188,686	固定負債	15,795,428
有形固定資産	94,693,047	地方債	13,598,266
事業用資産	14,629,552	長期未払金	－
土地	7,768,032	退職手当引当金	2,197,162
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	26,678,311	その他	－
建物減価償却累計額	△ 19,924,347	流動負債	1,731,446
工作物	368,474	１年内償還予定地方債	1,398,507
工作物減価償却累計額	△ 260,918	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	206,563
航空機	－	預り金	126,375
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	17,526,874
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	104,948,063
インフラ資産	79,639,857	余剰分（不足分）	△ 16,191,821
土地	75,956,413		
建物	1,472,988		
建物減価償却累計額	△ 49,572		
工作物	26,699,908		
工作物減価償却累計額	△ 24,892,782		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	452,901		
物品	1,237,242		
物品減価償却累計額	△ 813,603		
無形固定資産	76,823		
ソフトウェア	76,823		
その他	－		
投資その他の資産	7,418,816		
投資及び出資金	697,069		
有価証券	－		
出資金	121,269		
その他	575,800		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	183,533		
長期貸付金	41,675		
基金	6,502,360		
減債基金	－		
その他	6,502,360		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 5,821		
流動資産	4,094,430		
現金預金	1,293,026		
未収金	43,469		
短期貸付金	16,666		
基金	2,742,711		
財政調整基金	2,311,100		
減債基金	431,611		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,442	純資産合計	88,756,242
資産合計	106,283,116	負債及び純資産合計	106,283,116

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	18,608,106
業務費用	9,575,960
人件費	2,990,964
職員給与費	2,075,695
賞与等引当金繰入額	206,563
退職手当引当金繰入額	59,068
その他	649,638
物件費等	6,365,648
物件費	5,482,697
維持補修費	171,157
減価償却費	711,794
その他	－
その他の業務費用	219,347
支払利息	74,500
徴収不能引当金繰入額	787
その他	144,061
移転費用	9,032,146
補助金等	4,895,161
社会保障給付	2,970,978
他会計への繰出金	1,076,701
その他	89,307
経常収益	332,257
使用料及び手数料	80,963
その他	251,294
純経常行政コスト	18,275,848
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1,001
資産売却益	1,001
その他	－
純行政コスト	18,274,847

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	85,053,535	103,000,176	△ 17,946,641
純行政コスト（△）	△ 18,274,847		△ 18,274,847
財源	20,743,518		20,743,518
税収等	15,646,433		15,646,433
国県等補助金	5,097,085		5,097,085
本年度差額	2,468,671		2,468,671
固定資産等の変動（内部変動）		1,902,733	△ 1,902,733
有形固定資産等の増加		1,679,585	△ 1,679,585
有形固定資産等の減少		△ 711,794	711,794
貸付金・基金等の増加		951,609	△ 951,609
貸付金・基金等の減少		△ 16,666	16,666
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	45,154	45,154	
その他	1,188,882	－	1,188,882
本年度純資産変動額	3,702,707	1,947,887	1,754,820
本年度末純資産残高	88,756,242	104,948,063	△ 16,191,821

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,822,819
業務費用支出	8,790,673
人件費支出	2,918,258
物件費等支出	5,653,854
支払利息支出	74,500
その他の支出	144,061
移転費用支出	9,032,146
補助金等支出	4,895,161
社会保障給付支出	2,970,978
他会計への繰出支出	1,076,701
その他の支出	89,307
業務収入	20,578,579
税収等収入	15,646,175
国県等補助金収入	4,599,281
使用料及び手数料収入	82,289
その他の収入	250,834
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,755,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,890,365
公共施設等整備費支出	1,679,585
基金積立金支出	3,091,380
投資及び出資金支出	41,000
貸付金支出	1,078,400
その他の支出	－
投資活動収入	3,776,888
国県等補助金収入	497,805
基金取崩収入	2,183,017
貸付金元金回収収入	1,095,066
資産売却収入	1,001
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,113,477
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,411,259
地方債償還支出	1,411,259
その他の支出	－
財務活動収入	836,400
地方債発行収入	836,400
その他の収入	－
財務活動収支	△ 574,859
本年度資金収支額	67,425
前年度末資金残高	1,099,226
本年度末資金残高	1,166,651

前年度末歳計外現金残高	120,584
本年度歳計外現金増減額	5,791
本年度末歳計外現金残高	126,375
本年度末現金預金残高	1,293,026

７．一般会計等財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

（１） 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価

（２） 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・ 出資金額

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　7 年～50 年

工作物　7 年～60 年

物品　　3 年～25 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・定額法

③ リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

（５） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

２ 重要な後発事象

該当事項はありません。

３ 偶発債務

該当事項はありません。

４ 追加情報

（１） 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	7.5%
将来負担比率	－

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　99,125 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	－	千円
繰越明許費	152,909	千円
合計	152,909	千円

（２） 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ　内訳

事業用資産	792,449 千円
土地	792,449 千円
インフラ資産	61,431 千円
土地	61,431 千円

令和 7 年 3 月 31 日時点における貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　13,592,630 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,803,642 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,220,411 千円
将来負担額	22,840,192 千円
充当可能基金額	10,222,272 千円
特定財源見込額	2,583,502 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,592,630 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　該当ありません。

（３） 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４） 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支　　1,625,148 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,781,094 千円	24,614,443 千円
繰越金に伴う差額	△589,226 千円	－千円
基金繰入額による額	－千円	510,000 千円
資金収支計算書	25,191,868 千円	25,124,443 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,755,761 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	497,805 千円
未収債権債務額の増減額	△3,438 千円
減価償却費	△711,794 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△13,638 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△59,068 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	2,041 千円
資産除売却損益	1,001 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,468,671 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次の通りです。

一時借入金の限度額　　2,500,000 千円

一時借入金に係る利子額　　－千円

８. 附属明細書（一般会計）

1.貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	34,585,793	243,226	14,203	34,814,817	20,185,265	525,260	14,629,552
土地	7,747,462	26,205	5,635	7,768,032	−	−	7,768,032
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	26,496,481	190,397	8,568	26,678,311	19,924,347	516,627	6,753,963
工作物	341,850	26,624	−	368,474	260,918	8,633	107,556
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	103,292,879	1,289,331	−	104,582,210	24,942,353	147,246	79,639,857
土地	75,950,508	5,905	−	75,956,413	−	−	75,956,413
建物	1,142,473	330,515	−	1,472,988	49,572	30,796	1,423,416
工作物	25,931,234	768,674	−	26,699,908	24,892,782	116,450	1,807,126
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	268,665	184,237	−	452,901	−	−	452,901
物品	1,063,195	174,048	−	1,237,242	813,603	36,470	423,639
合計	138,941,867	1,706,604	14,203	140,634,269	45,941,222	708,976	94,693,047

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,153,167	8,493,380	2,247,299	312,940	1,542,596	407,663	472,507	14,629,552
土地	644,927	4,829,982	677,911	254,614	743,205	367,860	249,534	7,768,032
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	418,043	3,662,433	1,552,993	58,326	799,391	39,804	222,972	6,753,963
工作物	90,196	965	16,396	−	−	−	0	107,556
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	78,233,375	13,858	890,810	51,470	418,639	24,478	7,227	79,639,857
土地	75,929,827	−	−	1,831	277	24,478	−	75,956,413
建物	180,151	12,760	890,810	9,180	330,515	−	−	1,423,416
工作物	1,670,495	1,098	−	40,459	87,847	−	7,227	1,807,126
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	452,901	−	−	−	−	−	−	452,901
物品	5,319	105,495	3,718	3,721	2,412	120,298	182,676	423,639
合計	79,391,861	8,612,733	3,141,827	368,130	1,963,647	552,439	662,410	94,693,047

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計			−			−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
寒河江市土地開発公社	5,000	1,131,100	341,726	789,374	5,000	100.0%	789,374	−	5,000
水道事業会計	85,600	10,547,846	3,031,670	7,516,176	6,776,007	100.0%	7,516,176	−	−
病院事業会計	490,200	1,875,432	768,602	1,106,829	1,164,303	100.0%	1,106,829	−	−
合計	580,800							−	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計）以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
公益財団法人やまがた産業支援機構	2,150	4,650,991	2,066,675	2,584,316				−	2,150	2,150
山形県信用保証協会	48,985	430,124,702	425,340,126	4,784,577				−	48,985	48,985
山形県農業信用基金協会	6,850	148,384,349	139,481,416	8,902,933				−	6,850	6,850
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,900,557	796,700	5,103,857				−	350	350
公益社団法人山形県畜産協会	400	924,694	342,953	581,741				−	400	400
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	840	586,160	297,537	288,622				−	840	840
一般財団法人山形県消防協会	742	86,720	2,648	84,072				−	742	742
西村山地方森林組合	2,500	582,793	191,757	391,036				−	2,500	2,500
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	6,375	1,125,008	166	1,124,841				−	6,375	6,375
一般財団法人地域活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000				−	350	350
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	7,506	59,352,241	39,882,519	19,469,721				−	7,506	7,506
一般財団法人山形コンベンションビューロー	990	663,288	91,592	571,697				−	990	990
障害者スポーツ振興記念基金	920							−	920	920
公益財団法人山形県国際交流協会	3,554	349,118	3,965	345,153				−	3,554	3,554
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	1,610	193,107	157	192,950				−	1,610	1,610
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	4,631	639,820	1,329	638,491				−	4,631	4,631
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	9,390	1,113,239	61	1,113,178				−	9,390	9,390
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	1,000	22,449	−	22,449				−	1,000	1,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	11,526	2,306,589	137,732	2,168,857				−	11,526	11,526
地方公共団体金融機構	4,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000				−	4,600	4,600
公益財団法人山形大学産業研究所	1,000	109,851	3	109,848				−	1,000	1,000
合計	116,269							−	116,269	116,269

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,311,100	－	－	－	2,311,100	2,311,100
減債基金	431,611	－	－	－	431,611	431,611
スポーツ振興基金	9,852	－	－	－	9,852	9,852
地域振興基金	4,893	－	－	－	4,893	4,893
地域福祉基金	1,000	－	－	－	1,000	1,000
まちづくり基金	3,762,192	996,775	－	－	4,758,967	4,245,437
鈴木ブックスタート基金	1,800	－	－	－	1,800	1,800
市有施設整備基金	1,635,507	－	－	－	1,635,507	1,635,507
市若者定着支援未来創成基金	11,449	－	－	－	11,449	11,449
森林環境譲与税基金	14,554	－	－	－	14,554	14,554
アイジー地域産業未来応援基金	3,021	－	－	－	3,021	3,021
つのだ地域コミュニティ活性化推進基金	8,837	－	－	－	8,837	8,837
藤田仙山交流基金	10,000	－	－	－	10,000	10,000
アールテック中学校チャレンジ応援基金	3,000	－	－	－	3,000	3,000
交通安全対策推進基金	39,481	－	－	－	39,481	39,481
合計	8,248,296	996,775	－	－	9,245,071	8,731,542

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	41,675	－	16,666	－	58,341
合計	41,675	－	16,666	－	58,341

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	－	－
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,154	1,867
固定資産税	108,807	3,619
軽自動車税	3,380	112
都市計画税	5,654	188
その他の未収金		
分担金及び負担金	544	2
使用料及び手数料	6,764	25
その他営業収益	2,230	8
小計	183,533	5,821
合計	183,533	5,821

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	－	－
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
市民税	14,527	483
固定資産税	24,311	809
軽自動車税	1,181	39
都市計画税	3,339	111
その他の未収金		
分担金及び負担金	110	0
小計	43,469	1,442
合計	43,469	1,442

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細　（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,061,668	134,657	37,639	－	751,216	272,814	－	－	－	－
公営住宅建設	116,257	10,113	68,400	－	10,901	36,956	－	－	－	－
災害復旧	143,152	15,699	62,588	－	27,913	52,652	－	－	－	－
教育・福祉施設	1,081,300	167,365	541,704	44,909	292,940	201,746	－	－	－	－
一般単独事業	3,697,816	336,840	－	881,926	1,636,193	1,154,610	－	－	－	25,088
その他	2,245,809	120,364	－	8,638	1,532,916	548,864	－	－	－	155,391
【特別分】										
臨時財政対策債	5,816,450	594,741	2,607,549	1,492,237	1,458,172	258,492	－	－	－	－
減収補てん債	36,894	2,306	36,894	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	8,639	6,078	8,639	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	788,789	10,345	109,303	－	500,737	178,749	－	－	－	－
合計	14,996,773	1,398,507	3,472,716	2,427,709	6,210,989	2,704,882	－	－	－	180,478

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
14,996,773	14,384,411	609,793	2,569	－	－	－	－	（－）

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,996,773	1,398,507	1,391,590	1,411,692	1,341,469	1,230,870	4,897,397	2,565,006	760,242	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	－

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,306	787	2,824	5	7,264
賞与等引当金	192,925	206,563	192,925	－	206,563
退職手当引当金	3,326,976	59,068	－	1,188,882	2,197,162
投資損失引当金	－	－	－	－	－
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
合計	3,529,207	266,418	195,750	1,188,887	2,410,989

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	寒河江市保育所等整備事業費補助金	対象事業者	160,227	寒河江市保育所等整備事業費補助金
	計		160,227	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	553,930	下水道事業会計負担金・補助金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	545,374	消防費分担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	468,279	市町村負担金
	寒河江地区クリーンセンター分担金	西村山広域行政事務組合	443,099	寒河江地区クリーンセンター分担金
	病院事業会計負担金・補助金	病院事業会計	449,000	病院事業会計負担金・補助金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	192,525	負担金
	多面的機能支払交付金	対象者	84,669	寒河江市多面的機能支払交付金
	寒河江市企業立地促進補助金	対象者	34,288	寒河江市企業立地促進補助金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	35,543	老人ホーム分担金
	スポーツツーリズム推進協議会負担金	寒河江市スポーツツーリズム推進協議会	35,320	スポーツツーリズム推進協議会負担金
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	対象者	41,739	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金
	消防団員退職報償費等負担金	山形県消防補償等組合	13,496	消防団員退職報償費等負担金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	15,000	消火栓維持管理負担金
	その他		1,822,672	
	計		4,734,934	
合計			4,895,161	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		5,517,558
		地方交付税		5,132,383
		地方譲与税		138,057
		地方消費税交付金		1,069,033
		分担金・負担金		87,752
		その他		3,701,651
		小計		15,646,433
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	493,497
			都道府県等支出金	4,308
			計	497,805
		経常的補助金	国庫支出金	2,941,057
			都道府県等支出金	1,658,224
			計	4,599,281
		小計		5,097,085
	合計			20,743,518

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,274,847	4,599,281	74,100	12,864,084	737,382
有形固定資産等の増加	1,679,585	497,805	762,300	419,480	－
貸付金・基金等の増加	951,609	－	－	951,609	－
その他	－	－	－	－	－
合計	20,906,041	5,097,085	836,400	14,235,173	737,382

4.資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	1,166,651
合計	1,166,651

９. 財務書類本表（全体会計）

【様式第1号】

（令和7年3月31日現在）

山形県寒河江市

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,919,554	固定負債	35,625,886
有形固定資産	127,211,461	地方債等	22,107,986
事業用資産	15,464,125	長期未払金	－
土地	7,933,093	退職手当引当金	2,197,162
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	28,616,768	その他	11,320,738
建物減価償却累計額	△ 21,204,949	流動負債	3,106,573
工作物	436,134	１年内償還予定地方債等	2,217,436
工作物減価償却累計額	△ 316,921	未払金	441,196
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	307,683
航空機	－	預り金	126,805
航空機減価償却累計額	－	その他	13,453
その他	－	負債合計	38,732,458
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	138,080,338
インフラ資産	108,624,741	余剰分（不足分）	△ 35,274,158
土地	76,553,251	他団体出資等分	－
建物	2,328,936		
建物減価償却累計額	△ 384,495		
工作物	64,887,033		
工作物減価償却累計額	△ 35,477,731		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	717,747		
物品	7,408,444		
物品減価償却累計額	△ 4,285,850		
無形固定資産	79,011		
ソフトウェア	78,473		
その他	538		
投資その他の資産	7,629,082		
投資及び出資金	121,269		
有価証券	－		
出資金	121,269		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	355,504		
長期貸付金	41,675		
基金	7,092,708		
減債基金	－		
その他	7,092,708		
その他	33,754		
徴収不能引当金	△ 15,828		
流動資産	6,619,084		
現金預金	2,781,357		
未収金	670,411		
短期貸付金	16,666		
基金	3,144,118		
財政調整基金	2,712,507		
減債基金	431,611		
棚卸資産	13,415		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6,883		
繰延資産	－	純資産合計	102,806,180
資産合計	141,538,638	負債及び純資産合計	141,538,638

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	29,930,008
業務費用	14,302,739
人件費	4,469,411
職員給与費	3,116,665
賞与等引当金繰入額	304,531
退職手当引当金繰入額	59,068
その他	989,147
物件費等	9,264,082
物件費	6,888,194
維持補修費	274,421
減価償却費	2,101,467
その他	－
その他の業務費用	569,246
支払利息	195,311
徴収不能引当金繰入額	7,604
その他	366,331
移転費用	15,627,269
補助金等	12,558,868
社会保障給付	2,979,086
その他	89,315
経常収益	3,449,001
使用料及び手数料	3,052,511
その他	396,490
純経常行政コスト	26,481,007
臨時損失	3,643
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	3,643
臨時利益	1,001
資産売却益	1,001
その他	－
純行政コスト	26,483,649

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,007,202	136,435,750	△ 37,428,548	－
純行政コスト（△）	△ 26,483,649		△ 26,483,649	－
財源	28,958,291		28,958,291	－
税収等	18,918,400		18,918,400	－
国県等補助金	10,039,890		10,039,890	－
本年度差額	2,474,642		2,474,642	－
固定資産等の変動（内部変動）		1,599,434	△ 1,599,434	
有形固定資産等の増加		2,727,279	△ 2,727,279	
有形固定資産等の減少		△ 2,119,472	2,119,472	
貸付金・基金等の増加		1,027,593	△ 1,027,593	
貸付金・基金等の減少		△ 35,966	35,966	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	45,154	45,154		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	1,279,182	－	1,279,182	
本年度純資産変動額	3,798,978	1,644,588	2,154,390	－
本年度末純資産残高	102,806,180	138,080,338	△ 35,274,158	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,689,702
業務費用支出	12,075,832
人件費支出	4,397,758
物件費等支出	7,126,413
支払利息支出	195,311
その他の支出	356,350
移転費用支出	15,613,870
補助金等支出	12,545,468
社会保障給付支出	2,979,086
その他の支出	89,315
業務収入	31,489,773
税収等収入	18,869,109
国県等補助金収入	9,194,703
使用料及び手数料収入	3,030,154
その他の収入	395,807
臨時支出	3,643
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	3,643
臨時収入	8
業務活動収支	3,796,436
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,068,207
公共施設等整備費支出	2,752,817
基金積立金支出	3,236,990
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,078,400
その他の支出	－
投資活動収入	3,933,647
国県等補助金収入	609,285
基金取崩収入	2,227,291
貸付金元金回収収入	1,095,066
資産売却収入	1,001
その他の収入	1,005
投資活動収支	△ 3,134,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,222,818
地方債等償還支出	2,217,898
その他の支出	4,920
財務活動収入	1,329,400
地方債等発行収入	1,329,400
その他の収入	－
財務活動収支	△ 893,418
本年度資金収支額	△ 231,541
前年度末資金残高	2,886,523
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,654,982

前年度末歳計外現金残高	120,584
本年度歳計外現金増減額	5,791
本年度末歳計外現金残高	126,375
本年度末現金預金残高	2,781,357

１０．全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

（１） 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価

（２） 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・ 出資金額

（３） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

（４） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ただし、一部の公営企業会計については取替法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　7 年～50 年

工作物　7 年～60 年

物品　　3 年～25 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

（５） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

（６） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

（１） 全体財務書類における対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	―	―
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	―
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	―
介護認定審査会共同設置特別会計	公営事業会計	全部連結	―
寒河江市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
寒河江市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
寒河江市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

（２） 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３） 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４） 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

事業用資産	792,449 千円
土地	792,449 千円
インフラ資産	61,431 千円
土地	61,431 千円

令和 7 年 3 月 31 日時点における貸借対照表における簿価を記載しています。

11. 附属明細書（全体会計）

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	36,751,445	248,753	14,203	36,985,995	21,521,870	570,651	－	－	15,464,125
土地	7,912,523	26,205	5,635	7,933,093	－	－	－	－	7,933,093
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	28,434,678	190,657	8,568	28,616,768	21,204,949	561,719	－	－	7,411,818
工作物	404,243	31,891	－	436,134	316,921	8,933	－	－	119,213
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	142,555,117	2,106,464	174,613	144,486,967	35,862,226	1,240,261	－	－	108,624,741
土地	76,547,345	5,905	－	76,553,251	－	－	－	－	76,553,251
建物	1,992,771	336,165	－	2,328,936	384,495	65,086	－	－	1,944,441
工作物	63,474,988	1,518,343	106,298	64,887,033	35,477,731	1,175,175	－	－	29,409,303
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	540,012	246,050	68,315	717,747	－	－	－	－	717,747
物品	6,957,888	465,746	15,191	7,408,444	4,285,850	287,735	－	－	3,122,594
合計	186,264,450	2,820,964	204,007	188,881,406	61,669,946	2,098,648	－	－	127,211,461

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,153,167	8,493,380	3,081,873	312,940	1,542,596	407,663	472,507	－	15,464,125
土地	644,927	4,829,982	842,972	254,614	743,205	367,860	249,534	－	7,933,093
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	418,043	3,662,433	2,210,848	58,326	799,391	39,804	222,972	－	7,411,818
工作物	90,196	965	28,052	－	－	－	0	－	119,213
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	107,218,260	13,858	890,810	51,470	418,639	24,478	7,227	－	108,624,741
土地	76,526,665	－	－	1,831	277	24,478	－	－	76,553,251
建物	701,176	12,760	890,810	9,180	330,515	－	－	－	1,944,441
工作物	29,272,672	1,098	－	40,459	87,847	－	7,227	－	29,409,303
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	717,747	－	－	－	－	－	－	－	717,747
物品	2,285,858	105,495	422,135	3,721	2,412	120,298	182,676	－	3,122,594
合計	110,657,285	8,612,733	4,394,817	368,130	1,963,647	552,439	662,410	－	127,211,461

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計			－			－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
寒河江市土地開発公社	5,000	1,131,100	341,726	789,374	5,000	100.0%	789,374	－	5,000
合計	5,000							－	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計）以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人やまがた産業支援機構	2,150	4,650,991	2,066,675	2,584,316				－	2,150	2,150
山形県信用保証協会	48,985	430,124,702	425,340,126	4,784,577				－	48,985	48,985
山形県農業信用基金協会	6,850	148,384,349	139,481,416	8,902,933				－	6,850	6,850
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,900,557	796,700	5,103,857				－	350	350
公益社団法人山形県畜産協会	400	924,694	342,953	581,741				－	400	400
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	840	586,160	297,537	288,622				－	840	840
一般財団法人山形県消防協会	742	86,720	2,648	84,072				－	742	742
西村山地方森林組合	2,500	582,793	191,757	391,036				－	2,500	2,500
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	6,375	1,125,008	166	1,124,841				－	6,375	6,375
一般財団法人地域活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000				－	350	350
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	7,506	59,352,241	39,882,519	19,469,721				－	7,506	7,506
一般財団法人山形コンベンションビューロー	990	663,288	91,592	571,697				－	990	990
障害者スポーツ振興記念基金	920							－	920	920
公益財団法人山形県国際交流協会	3,554	349,118	3,965	345,153				－	3,554	3,554
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	1,610	193,107	157	192,950				－	1,610	1,610
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	4,631	639,820	1,329	638,491				－	4,631	4,631
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	9,390	1,113,239	61	1,113,178				－	9,390	9,390
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	1,000	22,449	－	22,449				－	1,000	1,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	11,526	2,306,589	137,732	2,168,857				－	11,526	11,526
地方公共団体金融機構	4,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000				－	4,600	4,600
公益財団法人山形大学産業研究所	1,000	109,851	3	109,848				－	1,000	1,000
合計	116,269							－	116,269	116,269

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,311,100	－	－	－	2,311,100	2,311,100
減債基金	431,611	－	－	－	431,611	431,611
国民健康保険事業財政調整基金	401,407	－	－	－	401,407	401,407
スポーツ振興基金	9,852	－	－	－	9,852	9,852
地域振興基金	4,893	－	－	－	4,893	4,893
地域福祉基金	1,000	－	－	－	1,000	1,000
介護保険給付費準備基金	590,349	－	－	－	590,349	590,349
まちづくり基金	3,762,192	996,775	－	－	4,758,967	4,245,437
鈴木ブックスタート基金	1,800	－	－	－	1,800	1,800
市有施設整備基金	1,635,507	－	－	－	1,635,507	1,635,507
市若者定着支援未来創成基金	11,449	－	－	－	11,449	11,449
森林環境譲与税基金	14,554	－	－	－	14,554	14,554
アイジー地域産業未来応援基金	3,021	－	－	－	3,021	3,021
つのだ地域コミュニティ活性化推進基金	8,837	－	－	－	8,837	8,837
藤田仙山交流基金	10,000	－	－	－	10,000	10,000
アールテック中学校チャレンジ応援基金	3,000	－	－	－	3,000	3,000
交通安全対策推進基金	39,481	－	－	－	39,481	39,481
合計	9,240,051	996,775	－	－	10,236,827	9,723,298

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	41,675	－	16,666	－	58,341
合計	41,675	－	16,666	－	58,341

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	－	－
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,154	1,867
固定資産税	108,807	3,619
軽自動車税	3,380	112
都市計画税	5,654	188
国民健康保険税	167,081	8,876
介護保険料	3,374	879
後期高齢者医療保険料	1,422	252
その他の未収金		
分担金及び負担金	544	2
使用料及び手数料	6,764	25
その他営業収益	2,324	8
	.	
小計	355,504	15,828
合計	355,504	15,828

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	－	－
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
市民税	14,527	483
固定資産税	24,311	809
軽自動車税	1,181	39
都市計画税	3,339	111
国民健康保険税	35,810	1,902
介護保険料	1,656	565
後期高齢者医療保険料	982	207
その他の未収金		
分担金及び負担金	110	0
その他営業収益	－	－
水道事業会計	186,201	1,542
下水道事業会計	151,759	1,224
病院事業会計	250,534	－
小計	670,411	6,883
合計	670,411	6,883

（2）負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細　（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,061,668	134,657	37,639	－	751,216	272,814	－	－	－	－
公営住宅建設	116,257	10,113	68,400	－	10,901	36,956	－	－	－	－
災害復旧	143,152	15,699	62,588	－	27,913	52,652	－	－	－	－
教育・福祉施設	1,081,300	167,365	541,704	44,909	292,940	201,746	－	－	－	－
一般単独事業	3,697,816	336,840	－	881,926	1,636,193	1,154,610	－	－	－	25,088
その他	10,913,132	874,335	5,162,671	3,184,633	1,532,916	567,324	－	－	－	465,588
【特別分】										
臨時財政対策債	5,816,450	594,741	2,607,549	1,492,237	1,458,172	258,492	－	－	－	－
減収補てん債	36,894	2,306	36,894	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	8,639	6,078	8,639	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,450,115	75,303	109,303	－	820,603	520,209	－	－	－	－
【その他】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	24,325,423	2,217,436	8,635,386	5,603,704	6,530,855	3,064,802	－	－	－	490,675

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
24,325,423	19,658,609	2,594,796	2,006,307	47,420	18,290	－	－	（ ー）

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,325,423	2,217,436	2,225,534	2,216,285	2,093,420	1,893,638	7,326,660	4,005,152	1,717,010	630,288

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
－	－

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	27,449	7,604	12,102	240	22,711
賞与等引当金	295,098	304,531	291,946	－	307,683
退職手当引当金	3,326,976	59,068	－	1,188,882	2,197,162
投資損失引当金	－	－	－	－	－
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
合計	3,649,523	371,203	304,048	1,189,122	2,527,556

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	寒河江市保育所等整備事業費補助金	対象事業者	160,227	寒河江市保育所等整備事業費補助金
	計		160,227	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	553,930	下水道事業会計負担金・補助金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	545,374	消防費分担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	619,805	市町村負担金
	寒河江地区クリーンセンター分担金	西村山広域行政事務組合	443,099	寒河江地区クリーンセンター分担金
	病院事業会計負担金・補助金	病院事業会計	449,000	病院事業会計負担金・補助金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	200,175	負担金
	多面的機能支払交付金	対象者	84,669	寒河江市多面的機能支払交付金
	寒河江市企業立地促進補助金	対象者	34,288	寒河江市企業立地促進補助金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	35,543	老人ホーム分担金
	スポーツツーリズム推進協議会負担金	寒河江市スポーツツーリズム推進協議会	35,320	スポーツツーリズム推進協議会負担金
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	対象者	41,739	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金
	消防団員退職報償費等負担金	山形県消防補償等組合	13,496	消防団員退職報償費等負担金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	15,000	消火栓維持管理負担金
	国民健康保険診療報酬等給付費	対象者	2,846,776	療養給付費他
	山形県国民健康保険事業費納付金	山形県	909,259	山形県国民健康保険事業費納付金
	後期高齢者医療保険料等納付金	後期高齢者医療広域連合	620,442	後期高齢者医療保険料等納付金
	介護保険給付費	被保険者等	4,148,992	介護サービス等給付費他
	介護予防・日常生活支援総合事業費	被保険者等	59,286	介護予防・生活支援サービス事業
	その他		1,746,979	
	全体相殺		△ 1,004,531	
	計		12,398,641	
合計			12,558,868	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		5,517,558
		地方交付税		5,132,383
		地方譲与税		138,057
		地方消費税交付金		1,069,033
		分担金・負担金		87,752
		その他		3,701,651
		小計		15,646,433
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	493,497
			都道府県等支出金	4,308
			計	497,805
		経常的補助金	国庫支出金	2,941,057
			都道府県等支出金	1,658,224
			計	4,599,281
		小計		5,097,085
	合計			20,743,518
特別会計	税収等	社会保険料		698,722
		介護保険料		978,955
		支払基金交付金		1,153,734
		後期高齢者医療保険料		473,171
		分担金・負担金		12,095
		他会計繰入金		1,084,245
		長期前受金戻入益		69,934
		その他		872,885
		小計		5,343,741
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	1,368,172
			都道府県等支出金	3,574,633
			計	4,942,805
		小計		4,942,805
	合計			10,286,546
単純合計	税収等			20,990,174
	国県等補助金			10,039,890
相殺消去	税収等			2,071,773
	国県等補助金			－
合計	税収等			18,918,400
	国県等補助金			10,039,890
	合計			28,958,291

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	26,483,649	9,430,605	74,100	14,810,215	2,168,728
有形固定資産等の増加	2,727,279	609,285	1,255,300	862,694	－
貸付金・基金等の増加	1,027,593	－	－	1,027,593	－
その他	－	－	－	－	－
合計	30,238,521	10,039,890	1,329,400	16,700,503	2,168,728

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	2,654,982
合計	2,654,982

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

山形県寒河江市

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,331,706	固定負債	37,349,340
有形固定資産	128,783,451	地方債等	22,481,681
事業用資産	16,699,860	長期未払金	－
土地	8,179,511	退職手当引当金	3,575,997
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	31,215,053	その他	11,291,663
建物減価償却累計額	△ 23,048,794	流動負債	3,630,195
工作物	1,626,794	1年内償還予定地方債等	2,694,951
工作物減価償却累計額	△ 1,274,771	未払金	442,851
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	345,037
航空機	－	預り金	130,033
航空機減価償却累計額	－	その他	17,323
その他	－	負債合計	40,979,535
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,067	固定資産等形成分	141,544,752
インフラ資産	108,624,741	余剰分（不足分）	△ 36,228,383
土地	76,553,251	他団体出資等分	－
建物	2,328,936		
建物減価償却累計額	△ 384,495		
工作物	64,887,033		
工作物減価償却累計額	△ 35,477,731		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	717,747		
物品	11,734,741		
物品減価償却累計額	△ 8,275,891		
無形固定資産	82,448		
ソフトウェア	81,855		
その他	593		
投資その他の資産	9,465,806		
投資及び出資金	116,269		
有価証券	－		
出資金	116,269		
その他	－		
長期延滞債権	355,558		
長期貸付金	42,467		
基金	8,933,589		
減債基金	－		
その他	8,933,589		
その他	33,754		
徴収不能引当金	△ 15,830		
流動資産	7,964,198		
現金預金	3,101,651		
未収金	670,444		
短期貸付金	17,017		
基金	3,196,030		
財政調整基金	2,764,419		
減債基金	431,611		
棚卸資産	985,940		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6,884		
繰延資産	－	純資産合計	105,316,369
資産合計	146,295,904	負債及び純資産合計	146,295,904

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	34,965,178
業務費用	15,910,076
人件費	5,262,706
職員給与費	3,552,467
賞与等引当金繰入額	341,885
退職手当引当金繰入額	373,919
その他	994,435
物件費等	10,030,778
物件費	7,444,146
維持補修費	280,657
減価償却費	2,297,459
その他	8,516
その他の業務費用	616,592
支払利息	196,050
徴収不能引当金繰入額	7,606
その他	412,935
移転費用	19,055,102
補助金等	15,986,238
社会保障給付	2,979,119
その他	89,745
経常収益	3,546,794
使用料及び手数料	3,177,126
その他	369,668
純経常行政コスト	31,418,384
臨時損失	3,709
災害復旧事業費	－
資産除売却損	66
損失補償等引当金繰入額	－
その他	3,643
臨時利益	1,042
資産売却益	1,042
その他	－
純行政コスト	31,421,051

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,527,523	140,188,940	△ 38,661,417	－
純行政コスト（△）	△ 31,421,051		△ 31,421,051	－
財源	33,877,567		33,877,567	－
税収等	21,244,332		21,244,332	－
国県等補助金	12,633,235		12,633,235	－
本年度差額	2,456,516		2,456,516	－
固定資産等の変動（内部変動）		1,312,538	△ 1,312,538	
有形固定資産等の増加		2,802,696	△ 2,802,696	
有形固定資産等の減少		△ 2,315,776	2,315,776	
貸付金・基金等の増加		1,150,364	△ 1,150,364	
貸付金・基金等の減少		△ 324,747	324,747	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	45,154	45,154		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	7,993	△ 1,880	9,873	－
その他	1,279,182	－	1,279,182	
本年度純資産変動額	3,788,846	1,355,812	2,433,034	－
本年度末純資産残高	105,316,369	141,544,752	△ 36,228,383	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県寒河江市　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,668,464
業務費用支出	13,626,761
人件費支出	5,344,067
物件費等支出	7,677,713
支払利息支出	196,050
その他の支出	408,932
移転費用支出	19,041,703
補助金等支出	15,972,839
社会保障給付支出	2,979,119
その他の支出	89,745
業務収入	36,507,676
税収等収入	21,195,642
国県等補助金収入	11,788,048
使用料及び手数料収入	3,154,768
その他の収入	369,218
臨時支出	3,643
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	3,643
臨時収入	8
業務活動収支	3,835,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,843,488
公共施設等整備費支出	2,816,735
基金積立金支出	3,358,554
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	668,200
その他の支出	－
投資活動収入	3,812,397
国県等補助金収入	609,285
基金取崩収入	2,516,058
貸付金元金回収収入	685,007
資産売却収入	1,042
その他の収入	1,005
投資活動収支	△ 3,031,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,707,758
地方債等償還支出	2,698,968
その他の支出	8,790
財務活動収入	1,686,276
地方債等発行収入	1,686,276
その他の収入	－
財務活動収支	△ 1,021,482
本年度資金収支額	△ 216,996
前年度末資金残高	3,188,038
比例連結割合変更に伴う差額	1,076
本年度末資金残高	2,972,118

前年度末歳計外現金残高	122,809
本年度歳計外現金増減額	6,724
本年度末歳計外現金残高	129,533
本年度末現金預金残高	3,101,651

１３．連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

（１） 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・ 再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

（２） 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・ 出資金額

（３） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

（４） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

ただし、一部の公営企業会計については取替法および一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

③ リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

（５） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

２ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

３ 偶発債務

該当する事象はありません。

４ 追加情報

（１） 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護認定審査会共同設置特別会計	公営事業会計	全部連結	－
寒河江市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
寒河江市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
寒河江市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.60%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.6919%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	5.3196%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 39.99% センター会計 54.59%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.70%
寒河江市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

（２） 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３） 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４） 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

事業用資産		792,449 千円
土地	792,449 千円	
インフラ資産		61,431 千円
土地	61,431 千円	

令和 7 年 3 月 31 日時点における貸借対照表における簿価を記載しています。

14. 連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E)−(G) (I)
事業用資産	40,761,207	277,790	15,571	41,023,425	24,323,566	679,356	−	−	16,699,860
土地	8,158,750	26,396	5,635	8,179,511	−	−	−	−	8,179,511
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	31,007,686	215,936	8,568	31,215,053	23,048,794	628,662	−	−	8,166,259
工作物	1,593,403	33,391	−	1,626,794	1,274,771	50,694	−	−	352,022
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	1,368	2,067	1,368	2,067	−	−	−	−	2,067
インフラ資産	142,555,117	2,106,464	174,613	144,486,967	35,862,226	1,240,261	−	−	108,624,741
土地	76,547,345	5,905	−	76,553,251	−	−	−	−	76,553,251
建物	1,992,771	336,165	−	2,328,936	384,495	65,086	−	−	1,944,441
工作物	63,474,988	1,518,343	106,298	64,887,033	35,477,731	1,175,175	−	−	29,409,303
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	540,012	246,050	68,315	717,747	−	−	−	−	717,747
物品	11,238,151	515,214	18,624	11,734,741	8,275,891	372,567	−	−	3,458,850
合計	194,554,475	2,899,468	208,809	197,245,134	68,461,682	2,292,184	−	−	128,783,451